

# 模索する Withコロナ社会づくり ～放送と教育～

新型コロナの出口はまだ見えない。しかし、模索する中から新しい時代に欠かせないカタチを生みつつある。編集部では放送と教育にフォーカスしてきた。広告メディアとしての民間放送事業も同様に危機意識が強く、未来像づくり動く。また、学校は短い夏休みを挟んで、秋に向けどうい教育を目指すのか。親の立場からオンライン教育を考察してもらった。(編集部)

## 民間放送の未来像を民放連に聞く

# 「放送の価値向上・未来像に関する民放連の施策」で 経営基盤強化と媒体価値向上に注力

日本民間放送連盟(民放連)は、2018年から2年の時間をかけてまとめた民放の今後を示す「放送の価値向上・未来像に関する民放連の施策」最終報告(以下、最終報告)を6月に発表した。まとめたのは「放送の価値向上・未来像に関する検討推進会議」(委員長:大久保好男民放連会長)で、大久保会長は「足元を固め、未来を創るための一歩」と位置づける。そこで報告書の作成を担当した堀木卓也・常務理事会長室長に検討内容などを聞いた。(文:吉井 勇・本誌編集部)



取材に応じる堀木卓也・常務理事会長室長

### 「民放は不要」がきっかけ

—— 大久保・民放連会長は7月16日に行われた会見で、6月に発表した最終報告をさらに深め、収益確保とネット配信事業を課題とする「放送の価値向上・未来像に関する民放連の施策」検討の第2期に取り組むことを明らかにした。6月の最終報告は第1期ということになるが、これをまとめた「放送の価値向上・未来像に関する検討推進会議」(以下、検討推進会議)はどういう問題意識で臨んでいたのか。

堀木 放送と通信の融合や技術革新への対応の議論は、当初は在京キー局のメディア担当役員を中心とした「放送の価値向上に関する検討会」が、「放送が社会やメディア環境の変化に対応し、成長・発展していくためには

何が足りないか、自分たちで考えなければならぬ」といった高い問題意識で臨んでいた。

2018年3月23日の初会合以来、毎週のように議論を重ね、1カ月後の4月16日に「放送が直面するさまざまな問題を包括的に洗い出し、徹底した検証を加え、民間放送が未来に向けて果たすべき役割と進むべき道を民放連加盟社と国民視聴者に提示する」という基本方針をまとめた。6月に大久保氏が会長就任したことに伴い、この会を発展させて民放連の会長、副会長、各専門委員会委員長、専務理事ら12人を構成メンバーとする検討推進会議で議論してきた。

—— 最終報告の第1部にある6ページにわたる「経緯概説」はゴツゴツした印象がある。それは、3月15日に共同通信がスッパ抜いた政府の内部文書に「放送(NHK除く)は基本

的に不要に」と書かれていたことへの強い反発があったからだと思う。

堀木 民放は不要と書かれたわけで、強い危機感があったし、同時にわれわれの存在意義を否定するかのような規制改革推進会議の規制改革実施計画(2018年6月閣議決定)や、総務省「放送を巡る諸課題に関する検討会」とその下部にある分科会の議論も強く意識した。とりわけ危機感を強めたのが、「放送事業は電波を返上し、IPネットの活用を目指せ」と読み取れる規制改革推進会議の計画だ。

—— 最終報告を貫く課題は何か。

堀木 やはり、放送と通信の融合への対応だろう。ネットによる動画配信が若い世代だけでなく、ビジネスシーンでも活用されるなど、メディア環境を大きく変えている。放送もその影響を